

財団法人 松籟科学技術振興財団

寄附行為

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、財団法人 松籟科学技術振興財団という。

(事務所の所在地)

第2条 この法人は、主たる事務所を大阪府大阪市に置く。

2 この法人は、理事会の議決を経て、必要な地に従いたる事務所を置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、科学技術に関し、調査・研究及びこれらの助成・奨励を行うことにより、科学技術の振興を図り、社会・経済の発展と福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 科学技術に関する調査・研究及びこれらに対する助成
- (2) 科学技術に関する国際交流に対する援助
- (3) 科学技術の振興に業績を挙げた者に対する表彰
- (4) その他、第3条の目的を達成するために必要な事業

第3章 資産及び会計

(資産の構成)

第5条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 寄附金品
- (3) 資産から生ずる果実
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他の収入

(資産の区分)

第6条 この法人の資産は、基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録中、基本財産の部に記載された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 理事会で基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

(基本財産の処分の制限)

第7条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の4分の3以上の議決を経、かつ文部科学大臣の承認を得てその一部に限り、これを処分し、又は担保に供することができる。

(資産の管理等)

第8条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は理事会の議決により定める。

2 基本財産のうち現金は、理事会の議決を経て確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社信託し、又は確実な有価証券に替えて理事長が保管しなければならない。

(株式等の議決権)

第9条 この法人が財産として保有する株式に関し、株主として議決権を行使する場合、贈与者贈与若しくはその親族又は遺贈者の親族がその株式の発行会社の法人税第2条第15号に規定する役員であるときは、あらかじめ理事会において理事現在数の3分の2以上の議決を得るものとする。

(経費の支弁)

第10条 この法人の経費は、運用財産をもって支弁する。

(公益を目的とする事業以外の事業)

第11条 公益を目的とする事業以外の事業を行おうとするときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決を経て、文部科学大臣に届け出なければならない。

(事業計画等の作成及び届出)

第12条 理事長は、毎事業年度開始前に、翌年度の事業計画及びこれに伴う収支予算を作成し、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決を経て、文部科学大臣に届け出なければならない。

2 前項の事業計画及びこれに伴う収支予算を変更しようとする場合も、同様とする。

3 第1項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決を経て、予算成立の日まで前年の予算に準じて、収入支出をすることができる。

4 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告等)

第13条 理事長は、毎事業年度終了後3ヶ月以内にその事業年度末現在の財産目録、その事業年度の事業報告書、収支決算書、正味財産増減計最初及び貸借対照表を作成し、監事の監査を受け、かつ理事会において理事現在数の3分の2以上の議決を経て、文部科学大臣に届け出なければならない。

2 この法人の収支決算に収支差額を生じたときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決を経て、その一部若しくは全部を基本財産に編入し、又は翌年度に繰り越すものとする。

(長期借入金)

第14条 この法人が、資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入を持って償還する短期借入金を除き、理事会及び評議員会においてそれぞれ理事現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、文部科学大臣に届け出なければならない。

(収支予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第15条 収支予算で定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決を経て、文部科学大臣に届け出なければならない。ただし、その会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金については、この限りではない。

(事業年度)

第16条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第4章 役員・評議員

(役員)

第17条 この法人に、次の役員を置く。

理事 6名以上10名以内(うち理事長1名)

監事 2名以上3名以内

2 理事及び監事は、評議員会において選任する。

3 理事の選任に当たっては、いずれか1名の理事と親族その他特殊の関係のある理事の数に、その理事を加えた数が、理事現在数の3分の1を超えてはならない。

また、同一業界の関係者の数は、理事現在数の2分の1を超えてはならない。

4 理事の親族その他理事と特殊な関係がある者は、監事になることができない。

5 監事は、この法人の理事又は職員を兼ねてはならない。

6 各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

7 理事長は、理事の互選により定める。

(理事の職務)

第18条 理事は、理事会を組織し、この法人の寄附行為に定める事項を議決し、この法人の業務を処

理する。

(理事長の職務)

第19条 理事長は、この法人を代表し、業務を統括する。

2 理事長に事故あるとき、又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ定めた順序により、理事が職務を代行する。

(監事の職務)

第20条 監事は次の職務を行う。

(1) 財産の状況を監査すること。

(2) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(3) 財産の状況又は業務の執行につき不正の点があることを発見したときは、理事会、評議員会及び文部科学大臣に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要があるときは、理事会又は評議員会を召集すること。

(役員の任期)

第21条 役員の任期は2年とする。ただし、補欠又は増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の場合においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員の解任)

第22条 役員はこの法人の役員にふさわしくない行為があった場合、又は特別の事情のある場合には、その任期中といえども評議員会の同意を得、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決を経て、これを解任することができる。

ただし、理事会及び評議員会において、その役員に弁明する機会を与えなければならない。

(役員の報酬)

第23条 常勤の役員は、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決があった場合には、有給とすることができる。この場合において、その額は理事会の議決を経て、理事長が定める。

(評議員)

第24条 この法人に、評議員を置く。

2 評議員は、10名以上15名以内とする。

3 評議員は、学識経験者及びこの法人の目的に賛同する者のうちから、理事会の指名により理事長が委嘱する。

4 評議員は、この法人の役員又は職員を兼ねてはならない。

5 第17条第3項、第21条及び第22条の規定は、評議員についても準用する。この場合、第17条第3項「理事」並びに第21条及び第22条中「役員」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

(評議員の職務)

第25条 評議員は、評議員会を組織し、この寄附行為に定める事項を行うほか、理事会の諮問に応じ必要な事項を審議するとともに、理事長に対し、必要と認める事項について助言する。

(事務局職員)

第26条 この法人の事務を処理するため、事務局を設け、所要の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

3 職員は、有給とする。

4 職員に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が定める。

第5章 理事会及び評議員会

(理事会の招集)

第27条 理事会は、毎年2回理事長が招集する。ただし理事長が必要と認めた場合、又は理事現在数の3分の1以上から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求されたときは、理事長は、その請求のあった日から2週間以内に臨時理事会を招集しなければならない。

(理事会の議長)

第28条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の定足数)

第29条 理事会は理事現在数の3分の2以上の出席がなければ開会することができない。

(理事会の議決)

第30条 理事会の議事は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除き、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 前項の場合において、議長は、理事として議決に加わることができない。

3 理事会の議決について直接の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の書面表決等)

第31条 やむを得ない理由のため、理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。

この場合において、前2条の規定の適用については、出席し、かつ、議決した者とみなす。

(理事会の議決事項)

第32条 理事会は、次の事項を審議決定する。

(1) 事業計画及び収支予算に関する事項

(2) 事業報告及び収支決算に関する事項

(3) 基本財産の処分又は基本財産への編入に関する事項、並びに収支差額の処理に関する事項

(4) 不動産の購入に関する事項

(5) 長期借入金に関する事項

(6) 担保の提供に関する事項

(7) 収支予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄に関する事項

(8) 寄附行為の変更に関する事項

(9) 解散に関する事項

(10) 残余財産の処分に関する事項

(11) 規則の制定及び改廃に関する事項

(12) 前各号に掲げるもののほか、この寄附行為により理事会に付議しなければならない事項

(13) その他、この法人の運営に重要な事項で、理事長が必要と認めたもの

(評議員会の召集)

第33条 評議員会は、理事長が招集する。ただし、評議員現在数の3分の1以上から会議に付議すべき事項を示して評議員会の召集を請求されたときは、理事長は、その請求のあった日から2週間以内に評議員会を召集しなければならない。

(評議員会の議長)

第34条 評議員会の議長は、評議員の互選により定める。

(評議員会の定足数)

第35条 評議員会は、評議員現在数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(評議員会の議決)

第36条 評議員会の議事は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除き、出席評議員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 前項の場合において、議長は、評議員として議決に加わることができない。

3 評議員会の議事について直接の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。

(評議員会の書面表決等)

第37条 やむを得ない理由のため、評議員会に出席できない評議員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。この場合において、前2条の規定の適用については、出席し、かつ、議決したものとみなす。

(議事録)

第38条 理事会及び評議員会の議決については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 会議の日時及び場所

- (2) 理事又は評議員の現在数
 - (3) 会議に出席した理事又は評議員の氏名 (書面表決者を含む)
 - (4) 議事事項
 - (5) 議事の経過
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録は、出席理事又は評議員の中からその会議に置いて選出された議事録署名人 2 名以上が、議長とともに署名押印のうえ理事長が、これを保しなければならない。(評議員会に対する諮問事項)
- 第 3 9 条 この寄附行為に定める事項のほか、次に掲げる事項については、あらかじめ評議員会の同意を得なければならない。
- (1) 事業計画及びこれに伴う収支予算並びに事業報告及び収支決算
 - (2) 基本財産の処分
 - (3) 長期借入金
 - (4) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
 - (5) 公益を目的とする事業以外の事業の実施
 - (6) その他この法人の業務に関する重要事項であって、理事長が必要と認めた事項

第 6 章 寄附行為の変更及び解散

(寄附行為の変更)

第 4 0 条 この寄附行為は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事又は評議員の現在数の 3 分の 2 以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の認可を受けなければ変更することができない。

(解散の事由)

第 4 1 条 この法人は、民法第 6 8 条第 1 項第 2 号から第 4 号までの規定によるほか、理事会及び評議員会において、それぞれ理事又は、評議員の現在数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の許可を受けて解散する。

(残余財産の処分)

第 4 2 条 解散に伴う残余財産の処分は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事又は評議員の現在数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、文部科学大臣の許可を受けて国又は、地方公共団体若しくはこの法人と類似の目的をもつ公益法人に寄附するものとする。

第 7 章 雑 則

(書類及び帳簿の備付等)

第 4 2 条 この法人の事務所に、次の書類及び帳簿を備えなければならない。ただし、他の法令により、これらに代える書類及び帳簿を備えたときは、この限りではない。

- (1) 寄附行為
- (2) 役員、評議員及びその他の職員の名簿及び履歴書
- (3) 許可、認可及び登記に関する書類
- (4) 財産目録
- (5) 資産台帳及び負債台帳
- (6) 収入支出に関する帳簿及び証拠書類
- (7) 理事会及び評議員会の議事に関する書類
- (8) 処務日誌
- (9) 官公署往復書類
- (10) その他必要な書類及び帳簿

2 前項第 6 号の帳簿及び書類は 1 0 年以上、同項第 7 号の書類は永年、同項第 8 号 ~ 第 1 0 号までの書類及び帳簿は、1 年以上保存しなければならない。

(施行細則)

第 4 3 条 この寄附行為の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、別に定める。

附 則（平成 1 1 年 9 月 1 7 日）

この寄付行為の変更規定は、内閣総理大臣の認可があった日から施行する。